

BOPビジネス支援センターのこれまでの取組と 今後の方向性 (案)

平成23年1月26日

BOPビジネス支援センター
事務局

1. BOPビジネス支援センターの運営状況

2. 関連調査の進捗状況

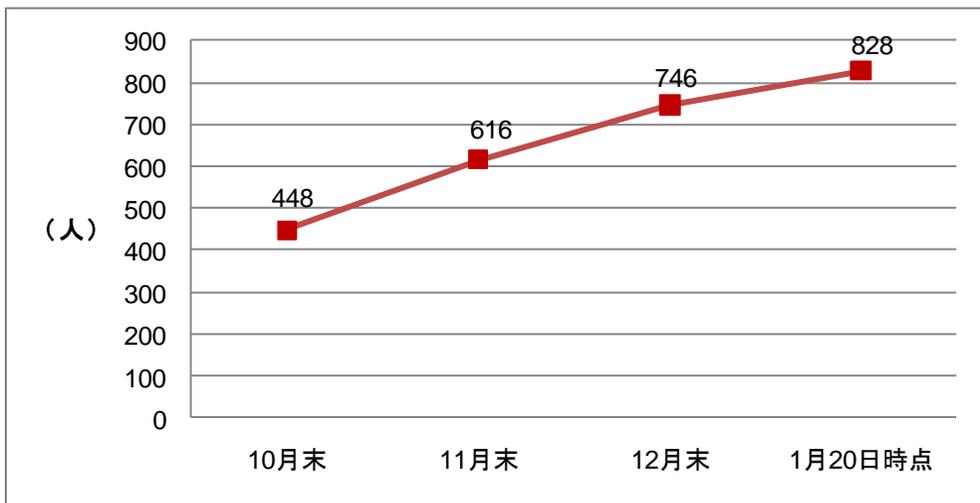
3. 来年度に向けた検討事項

1. BOPビジネス支援センターの運営状況

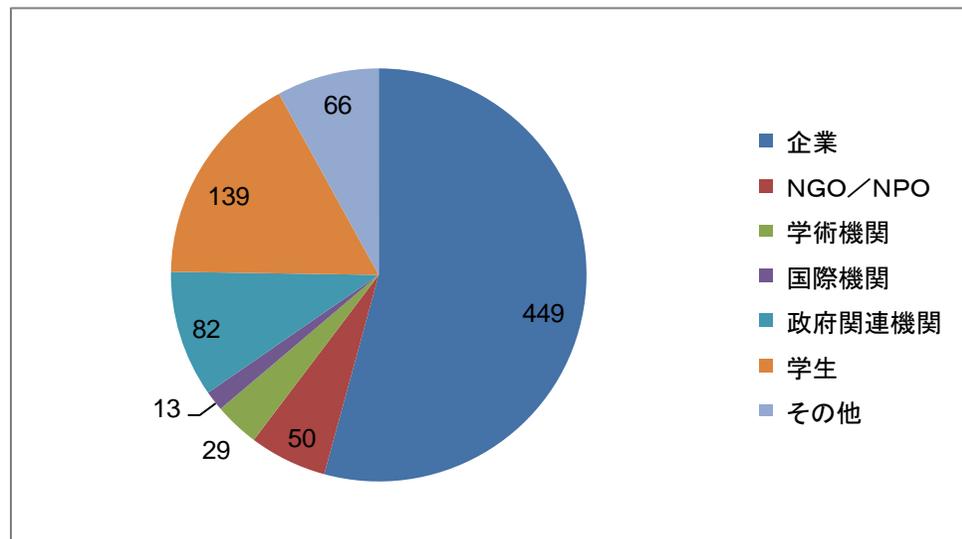
【会員数及びアクセス件数の推移・内訳①】

○ 1月20日(木)23:59時点における会員数の推移・内訳は以下の通り。(登録者数828名、組織数464)

【会員数の推移】



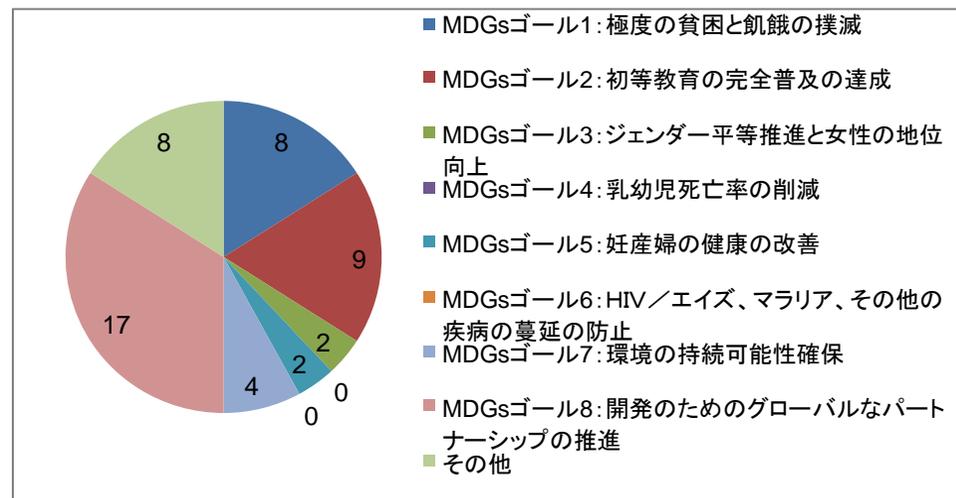
【会員の内訳:(N=816)】



【会員の内訳(企業):(N=449)登録者数ベース】 (合計数10以上の業種のみ抜粋)

サービス業(他に分類されないもの)	62
学術研究, 専門・技術サービス業	52
電気機械器具製造業	41
情報通信業	36
卸売業, 小売業	32
その他の製造業	29
その他	28
金融業, 保険業	21
情報通信機械器具製造業	20
複合サービス事業	18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16
輸送用機械器具製造業	13
食料品製造業	10

【会員の内訳(NGO):(N=50)登録者数ベース】



【会員数及びアクセス件数の推移・内訳②】

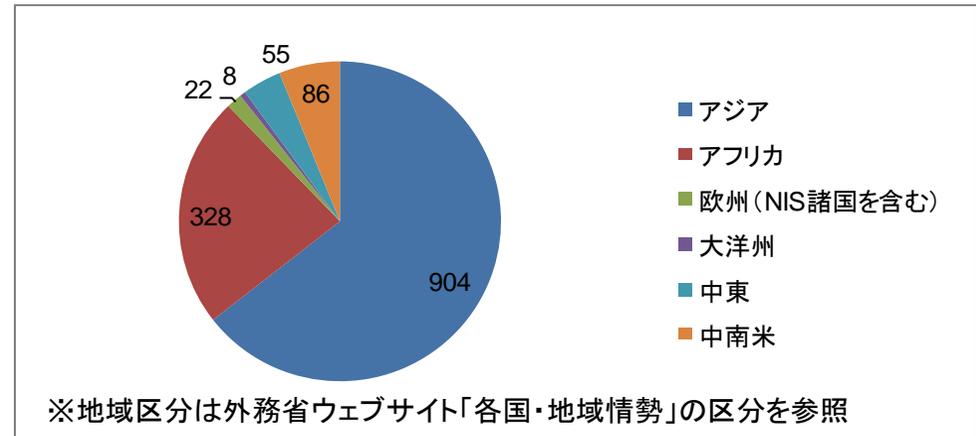
○会員が興味のあるBOPビジネス対象国・興味分野は以下の通り。(最大3件までの複数回答)

【興味のあるBOPビジネス対象国】(N=1403) (下記には合計数10以上の国のみ抜粋)

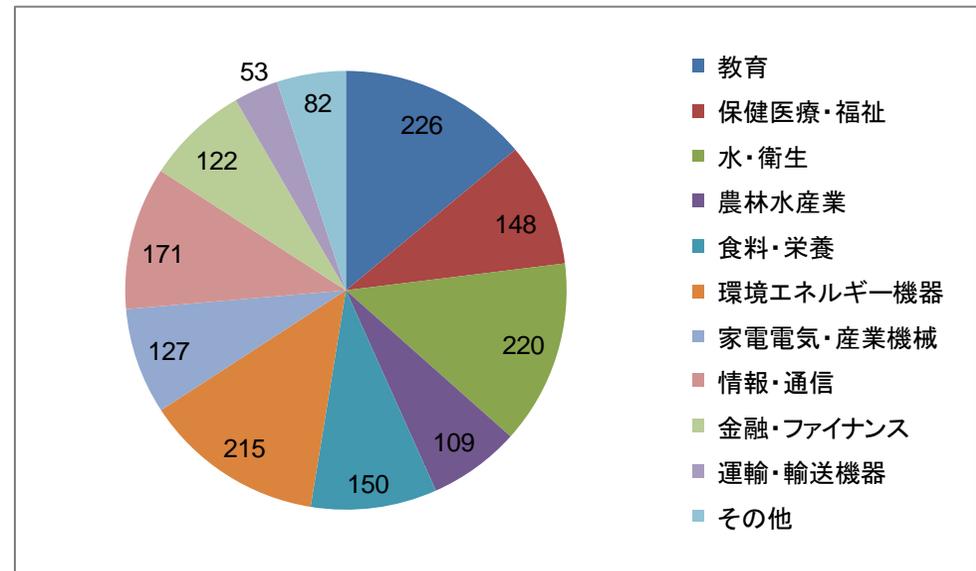
1位	インド	224
2位	バングラデシュ	147
3位	インドネシア	133
4位	ベトナム	82
5位	中国	64
6位	カンボジア	55
7位	ケニア	52
8位	タイ	42
9位	フィリピン	38
10位	タンザニア	37
11位	ウガンダ	33
12位	ガーナ	30
12位	ナイジェリア	30
12位	ブラジル	30

15位	南アフリカ	23
16位	ミャンマー	20
17位	イラク	19
17位	ラオス	19
19位	ネパール	17
20位	スリランカ	16
21位	イラン	13
21位	トルコ	13
23位	エチオピア	12
23位	東ティモール	12
25位	ルワンダ	11
26位	ザンビア	10
26位	ペルー	10
26位	マレーシア	10

【興味のあるBOPビジネス地域※】(N=1403)



【興味のある分野】(N=1623)



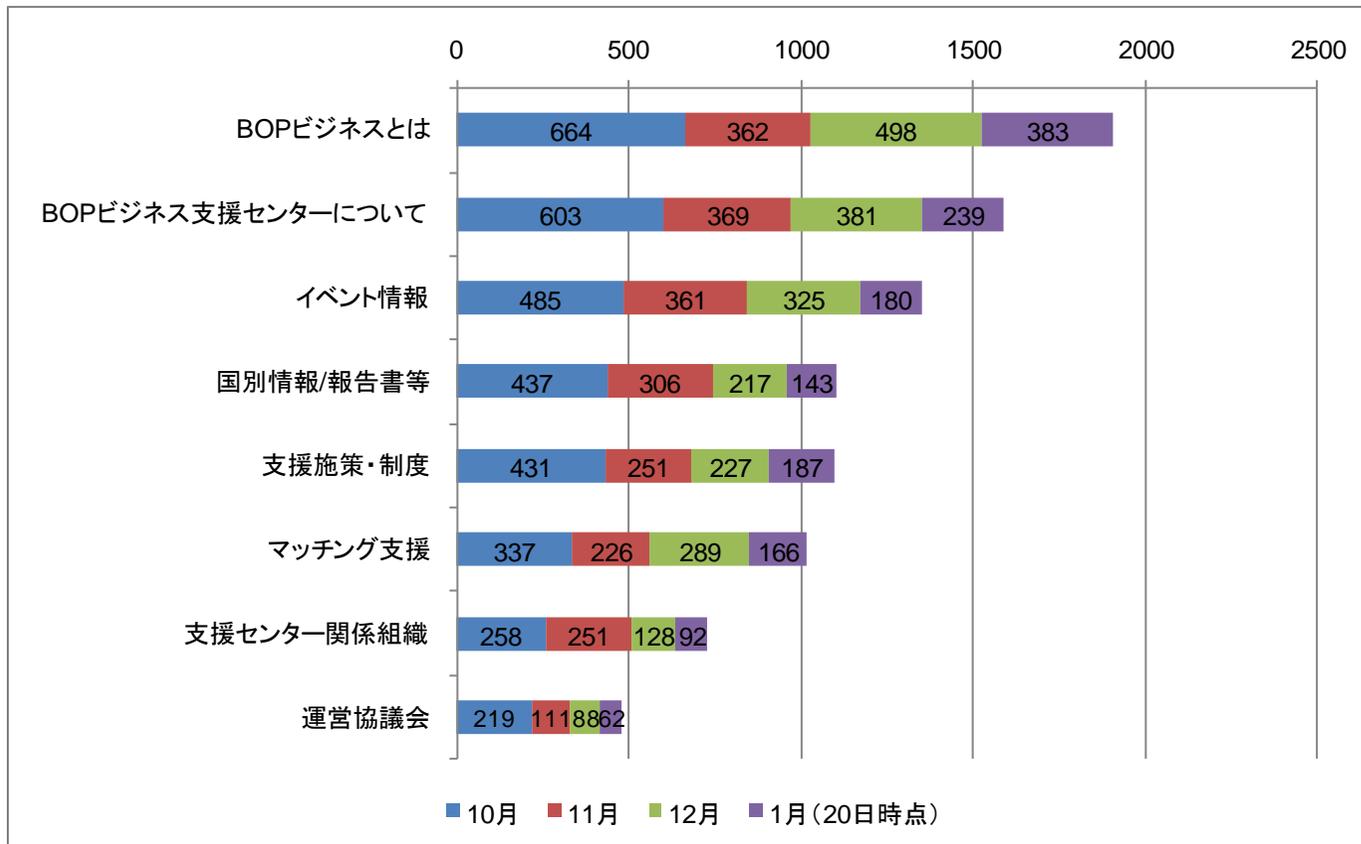
【会員数及びアクセス件数の推移・内訳③】

○10月13日～1月20日におけるアクセス件数は以下の通り。

【アクセス件数】

・ログイン後トップページ アクセス件数：13,963件

【主要コンテンツ別アクセス件数】



コンテンツ	累計 アクセス数
BOPビジネスとは	1907
BOPビジネス支援センターについて	1592
イベント情報	1351
国別情報/報告書等	1103
支援施策・制度	1096
マッチング支援	1018
支援センター関係組織	729
運営協議会	480

【サイトの更新状況】

○10月25日以降、合計22件の更新を実施。(10月25日～1月24日)

(1)トップページの更新 (参考資料を2件追加)

- ・2011年 1月24日 BOPビジネスへの政策的支援と具体的取組(日本語版)
Inclusive Business: Support Measures and Specific Initiative from the Japanese Government (English version)

(2)支援施策・制度の更新 (公募情報を1件追加)

- ・2010年12月27日公表 JICA 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)2010年8月6日公示分採択案件一覧

(3)イベント情報の更新 (イベント情報を15件追加)

- ・2010年11月 4日 IFC主催 「BOPセミナー」【東京】におけるプレゼンテーション資料を追加
- ・2010年11月 5日 ジェトロ主催 「BOPビジネスの可能性と課題 - 中小企業のための新たな海外市場開拓チャンス-」【四日市】
- ・2010年11月16日 ジェトロ主催 「BOPビジネスセミナー: 開発途上国市場の潜在的可能性と官民連携」【新潟】
- ・2010年11月18日 ジェトロ主催 「BOPビジネスのフロンティア - 日本企業の取り組み事例と官民連携-」【札幌】
- ・2010年11月24日 ジェトロ主催 「海外ビジネスセミナー: 新興国における中間層を支えるBOPの現状と今後の展望」【山形】
- ・2010年12月 8日 JICA-USAID-関経連 共催セミナー —開発途上国におけるWin-Win-Winな官民連携とは?—【大阪】
- ・2010年12月13日 ジェトロ熊本主催 「BOPビジネスの最新トレンドと日本企業の参入事例 - 開発途上国市場の潜在的可能性 - 」【熊本】
- ・2010年12月14日 国際協力機構(JICA)九州センター、ジェトロ鹿児島主催・共催 「BOPビジネスセミナー : 海外市場開拓の新たな切り口として」【鹿児島】
- ・2010年12月14日 UNDP主催 「途上国における包括的(インクルーシブ)ビジネスシンポジウム- 貧困層を対象にした実践的なビジネス戦略-」【東京】
- ・2010年12月16日 JICA、アライアンス・フォーラム財団主催 第2回AFDPーJICAフォーラム～途上国の開発課題解決に向けた新しいビジネスのあり方～【東京】
- ・2011年 1月13日 JICA主催 JICAマイクロファイナンス公開セミナー【東京】
- ・2011年 1月18日 ジェトロ主催 BOPビジネスのフロンティアー開発途上国の潜在的可能性ー【浜松】
- ・2011年 1月19日 ジェトロ主催 BOPビジネスのフロンティアー開発途上国の潜在的可能性ー【静岡】
- ・2011年 1月24日 ジェトロ主催 BOP ビジネスセミナー: 開発途上国市場開拓とビジネス・イノベーション【北九州】
- ・2011年 1月26日 ジェトロ主催 ジェトロ福島2011新春講演会: BOPビジネスのフロンティア -開発途上国の潜在的可能性-【福島】

(4)運営協議会の更新 (配布資料等を2件追加)

- ・2010年10月25日 第1回BOPビジネス支援センター運営協議会における当日配布資料(2010年10月25日追加)・議事概要(2011年1月13日追加)

(5)メールマガジンの更新 (バックナンバーを2件追加)

- ・2010年12月15日 BOPビジネス支援センター メールマガジンvol.1
- ・2011年 1月17日 BOPビジネス支援センター メールマガジンvol.2

【問い合わせ状況】

○10月13日のサイト開設以来、合計11件のお問い合わせに回答。(※1月20日時点)

分類	件数	日付	問い合わせ内容の概要	対応の概要
BOPビジネス全般について	1件	2010/10/13	BtoB事例の掲載希望	掲載済み報告書の該当ページを案内
パスワードについて	2件	2010/10/14	パスワード変更(2件)	パスワード変更手法等を案内
		2010/11/26		
マッチング支援について	4件	2010/10/14	低価格浄水装置技術に関するマッチング希望	マッチング支援内容を検討中と回答(後日、メルマガにて案内済み)
		2010/11/21	マッチング支援方法についての確認	マッチング支援内容が定まり次第、メルマガにて連絡すると回答(後日、メルマガにて案内済み)
		2010/12/2	特許取得済み技術の製品化のためのマッチング希望	マッチング支援内容が定まり次第、メルマガにて連絡すると回答(後日、メルマガにて案内済み)
		2010/12/4	BOPビジネスを遂行するにあたっての相談の希望	経済産業省より、質問者に電話で御連絡する旨を回答(後日、経済産業省より政策支援等について案内済み)
その他	4件	2010/10/26	玩具、ゲーム機等を用いたBOPビジネスに関する相談の希望	経済産業省より、質問者に電話で御連絡する旨を回答(後日、経済産業省より政策支援等について案内済み)
		2010/10/29	PDFファイルの閲覧方法	Adobe Readerでの閲覧確認を案内
		2010/12/2	会員が運営するウェブサイトのリンク希望	要望のため、特段の対応なし
		2010/12/15	グローバル企業の地域別活動状況	掲載済み報告書の該当ページを案内

【メールマガジンの開始】

○12月15日にメールマガジンの配信を開始。今後、毎月2回ずつ配信予定。

- ・12月15日号 メールマガジン発行の挨拶(経済産業省小山通商金融・経済協力課長)、今後配信予定のコンテンツの紹介、マッチング支援の開始について、ポータルサイトの更新情報
 - ・1月17日号 勝俣宣夫 社団法人日本貿易会 名誉会長からのメッセージ、BOPビジネス支援組織の御紹介vol.1(国連開発計画(UNDP))、ポータルサイトの更新情報
- (今後の予定)
- ・2月 1日号 運営協議会委員からのメッセージ(大野座長)、ポータルサイトの更新情報
 - ・2月15日号 運営協議会委員からのメッセージ(稲葉委員)、BOPビジネス支援組織の御紹介vol.2(国際金融公社(IFC))、ポータルサイトの更新情報
 - ・3月 1日号 運営協議会委員からのメッセージ(小田委員)、ポータルサイトの更新情報
 - ・3月15日号 運営協議会委員からのメッセージ(山田委員)、BOPビジネス支援組織の御紹介vol.3(米国国際開発庁(USAID))、ポータルサイトの更新情報

【ポータルサイトへのマッチングリスト掲載】

○BOPビジネスにおける多様な関係者間のパートナーシップ形成のためのマッチング情報リスト掲載の登録を12月15日より開始。現在の登録は6件。会員間の情報交換・連携促進を図る。

(掲載項目)

- ・組織概要(業種・組織名・担当者名・連絡先・HPアドレス等)
- ・関心国・地域、関心分野
- ・目指しているBOPビジネス概要・詳細

【会員へのアンケートの開始】

○支援センターへの会員ニーズを把握するため、アンケートを実施中(1月24日～31日)。2月中に集計予定。

【アンケート項目】

1. BOPビジネス支援センターポータルサイトへの満足度を1つ選択してください。また、その理由を下欄に御記載ください。
[○大変満足している、○満足している、○あまり満足していない、○満足していない]
2. 「情報提供」機能における各コンテンツについて、最も整備・改善すべき点を1つ選択してください。また、その具体的内容を各設問の下欄に御記載ください。
 - 2-1 「支援施策・制度」
[○海外政府・国際機関による支援施策の情報提供、○支援制度・施策に関する説明会の開催、○なし、○その他]
 - 2-2 「支援センター関係組織」
[○各関係組織の掲載情報の充実、○(ジェトロ・JICA以外の)国内支援機関の情報の追加、○海外政府・国際機関の情報の追加、○なし、○その他]
 - 2-3 「イベント情報」
[○海外のイベント情報の提供、○なし、○その他]
 - 2-4 「国別情報/報告書等」
[○海外政府・支援機関による報告書の追加、○潜在ニーズ調査報告書の充実、○先行事例調査報告書の充実、○国・分野別の市場情報の提供、○なし、○その他]
 - 2-5 「メールマガジン」
[○配信頻度の増加、○配信内容の充実、○なし、○その他]
3. 「マッチング支援」について、最も整備・改善すべき点を1つ選択してください。また、その具体的内容を各設問の下欄に御記載ください。
[○個別事業へのオーダメイドのマッチング支援(国内外)、○パートナーとの情報交換等を行うマッチングイベントの開催(国内外)、○パートナーリストの提供(国内外)、○途上国のパートナーとのマッチング支援、○なし、○その他]
4. 「相談窓口」について、最も整備・改善すべき点を1つ選択してください。また、その具体的内容を各設問の下欄に御記載ください。
[○窓口体制の強化(例:電話対応、担当者の常駐等)、○個別事業内容へのアドバイスの提供、○なし、○その他]
5. BOPビジネス支援センターに特に期待する新たな機能を選択してください。(複数選択可)なお、「その他」を選択された方は下記に御記載ください。
[○会員同士のコミュニケーションが可能な機能(例:掲示板等)の追加、○BOPビジネスを企画・推進する人材育成プログラムの紹介・提供、○経済協力や途上国ビジネス展開に関する一般情報の提供、○ポータルサイト更新情報の配信(RSSへの対応)、○なし、○その他]
6. その他、御意見があれば下欄に御記載ください。

2. 関連調査の進捗状況

【人材育成調査の進捗状況①】

○国内外の公的機関が提供している人材育成プログラムについて調査を実施。

- 調査の内容は実際の研修の概要、感想、参加者の状況、効果、等。
- 収集したプログラムについては右図に示すような項目を中心として、個別の内容を整理。【別紙参照】

BOPビジネスに関連する人材育成プログラム

実施組織	プログラム名
World Bank Institute	Executive Development Programs on Inclusive and Sustainable Business
The Inter-American Development Bank (IDB)	Corporate Leaders Program for Success in Majority Markets
UNDP	2010 oikos-UNDP Young Scholars Development Academy
WBCSD	The WBCSD's Future Leaders Team
FASID	開発と企業

情報収集・整理する内容



プログラム名：〇〇

- ・プログラムの目的(狙い)
- ・参加者の属性、人数
- ・参加者の選定基準、選定方法
- ・目指す人材要件
- ・プログラム概要(アジェンダ、教材、講師一覧など)
- ・連携組織
- ・実施期間
- ・参加費用
- ・プログラム後の具体的な成果

【人材育成調査の進捗状況②】

(示唆①)

○国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの参加対象者は、BOPビジネスの理解段階により下記の3種類に分類できると考えられる。

BOPビジネス 理解段階	理解度
1.興味・理解	<ul style="list-style-type: none">・BOPという言葉は初めて聞いて興味を持っている。・BOPビジネスの全体像や概念を理解したい。・BOPの言葉や概念を理解している。・具体的なビジネスや進め方が分からないため、基礎スキルの習得を考えている。
2.事業検討	<ul style="list-style-type: none">・BOPについて具体的な理論やケースを知っている。・これからBOPビジネスの取組みを開始しようとしているため、実務上の留意点などを知りたがっている、もしくは、より専門的に研究を考えている。
3.事業展開	<ul style="list-style-type: none">・BOPビジネスについて実際にビジネスを展開している。・研修を通じて、更なる前進や巻き返し、今後のビジネス展開を考えている。

【人材育成調査の進捗状況③】

(示唆②)

○国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの提供内容は、下記の4種類に分類することができると考えられる。

提供内容	具体的な提供内容
a.理論学習	<p>○BOPビジネス全般や個別手法についての理論、理屈</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BOPビジネス全般についての概念や概略についての紹介、講義 (※特に前ページ分類の「1興味・理解」を対象とした場合) ● BOPビジネスにおけるビジネス展開上の個別の手法や新たな概念についての紹介、講義 (※特に前ページ分類の「2事業検討」「3事業展開」を対象とした場合)
b.事例学習	<p>○先進的にBOPビジネスに取り組んでいる担当者からの紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実際にBOPビジネスに対して先進的に取り組んでいる企業や研究者からの事例の紹介 ● BOPビジネスを展開する上での苦労点や留意点などを、講義形式、もしくはパネルディスカッションなどの形式をとり、参加者に生の話をインプット
c.現地視察	<p>○開発途上国に行き、企業インタビューやフィールドワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BOPビジネスを展開している企業やBOPビジネスを研究している研究者へのインタビュー ● もしくは、「BOP」と呼ばれる人たちの生活ぶりや今後事業の対象と想定する地域などの実情について、現地視察をしたり、現地の行政関係者へのインタビューを実施
d.ビジネスプラン検討	<p>○ワークショップ形式などで、ビジネスモデルの構築、ケーススタディの深耕</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BOPビジネスに対して先進的に取り組んでいる企業や団体、大学等から、担当者を招へいし、受講者とのディスカッションを中心としたインタラクティブを重視するワークショップ形式での実践研修(一定程度のBOPビジネスに対しての知識や取り組みが必要) ● 詳細なケーススタディを活用したり、実際に企業が取り組んでいるビジネスモデルや展開方法を対象とし、詳細な点を実務を想定しながら行う育成プログラム

【人材育成調査の進捗状況④】

○示唆①②より、国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムを整理すると、下記の通り整理できる。

提供研修メニュー

提供内容	BOPビジネスの理解段階		
	1 興味・理解	2 検討	3 展開
a.理論学習	FASID		
b.事例学習			WBI
c.現地視察		WBCSD	
d.ビジネスプラン検討	UNDP		

○今後は国内企業のBOPビジネスに対する取組み度合いやリクエストを考慮しながら、プログラム内容や提供方法を検討する。

(考察)

- 日本国内では、BOPビジネスに取り組むことを考えている企業担当者への人材育成プログラムは多くはない。
- 他方、海外においては、既に人材育成プログラムを提供している機関や団体などのプログラムが存在しており、まず、これらを活用することが考えられる。
- また、「c.現地視察」については、短期間のもの又は対象者を企業のエグゼクティブするハイレベルなものとなっているため、青年海外協力隊の活用を検討するなど、その充実を検討するとよいのではないかと。

【連携先調査の進捗状況①】

- 各委員の御意見を踏まえ、海外政府機関・国際機関とBOPビジネス支援センターの連携について検討。今年度は東京に事務所があり、積極的に日本企業へのアプローチを行っているUNDP・USAID・IFCとの連携を検討。
- 既にUNDPにおいては、BOPビジネス支援センターのメールニュースにて、組織や取り組みの紹介を実施済み。USAID・IFCに関しても、年度内にメールニュースでの紹介を実施する予定。

今後の連携の方向性(案)

- 情報連携
 - ポータルサイトへの情報掲載（掲載イメージは次頁参照）
 - 英語レポート・WEBサイトの翻訳 等
- 途上国現地における情報やネットワークの相互活用
 - BOPビジネスにおけるパートナー候補組織の紹介
 - ミッション派遣時や具体的なビジネス案件への支援時における、現地事務所の相互活用 等
- その他
 - イベントの合同開催 等

【連携先調査の進捗状況②】

○ポータルサイトでの連携機関の紹介ページイメージ

○組織や取組の紹介

The screenshot shows the website for the BOP Business Support Center. The main navigation includes 'トップページ', '支援施策・制度', '支援センター関係組織', 'マッチング支援', 'イベント情報', '国別情報/報告書等', and '運営協議会'. The '支援センター関係組織' page is active, displaying information about the UNDP (United Nations Development Programme). The page includes a search bar, a site map, and a login button. The main content area is titled '国連開発計画 (UNDP)' and contains a brief introduction, contact information for the Tokyo office, and a detailed '組織概要' (Organization Overview) section. This section includes a mission statement, the headquarters in New York, the support system in 135 countries, key areas of focus, and a summary of activities.

連絡窓口	国連開発計画(UNDP)東京事務所 担当 西郡、本田 住所 150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8F 電話番号 03-5467-4751 FAX 03-5467-4753 メールアドレス fo_jpn@undp.org
組織概要	<p>UNDPは国連システムのグローバルな開発機関であり、4つの重点領域において、人々がよりよい生活を築けるよう、各国が知識・経験・資金にアクセスできるよう支援を行っています。</p> <p>ミッション UNDPにおける開発の原則は「持続可能な人間開発」である。近年では、2015年までに貧困を半減することを柱としたミレニアム開発目標を達成するためのグローバルな取り組みを全体調整する役割を担っており、開発活動全体の調整を通じ、国連はじめ国際機関の開発資金の効果的な活用を目指している。</p> <p>本部 米国(ニューヨーク)</p> <p>途上国支援体制 世界135カ国に常駐事務所を設置し、他の国連機関や政府、NGO等と協力しながら166の国や地域で活動している。</p> <p>重点領域 (1) 貧困削減とミレニアム開発目標の達成、(2) 民主的ガバナンス、(3) 危機予防と復興、(4) 環境と持続可能な開発</p> <p>活動概要 UNDPは、①人間開発報告書やMDGsのPRなどによる、啓蒙・啓発活動の推進、②グローバルな開発ネットワークを生かしたプログラムの実施、③世銀を含む国際開発機関やドナー、市民社会組織、民間セクターなどとの戦略的連携、に関する活動を行っている。近年は、世界100カ国以上で民間セクターとの連携を推進しており、年間530件以上、総額1億ドル以上のプロジェクトを実施している。</p> <p>UNDPにとっての民間連携の意義 民間セクターが主導して貧困層のための雇用を創出し、彼らに必要な商品・サービスを提供すること、そして社会経済基盤への投資に必要な税金を生み出す、活力ある経済成長を実現することにより、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成すること。</p>

○各イニシアティブの紹介

イニシアチブ名	ビジネス行動要請 (BCtA)
概要	ビジネス行動要請(Business Call to Action: BCtA)とは、2008年に発足した企業・政府・開発援助機関が集まるグローバルな会員ネットワークであり、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネス・モデルを模索し、促進するための活動を行っている。
具体的な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 世界的リーダーが集まるプラットフォーム、開発への市場志向型アプローチの専門知識、学識、成功事例を共有する機会 事業展開へのサポート 企業と援助機関およびその他関係者との連携など
関連報告書・Webサイト	<p>日本語版ページ http://www.undp.or.jp/private_sector/bcta.shtml</p> <p>英語版ページ(概略を次ページに掲載) http://www.businesscalltoaction.org/</p>
代表事例	<p>【ザ コカコーラ カンパニーによる小規模流通業者の育成を通じた流通網拡大に関する取り組み】</p> <p>東アフリカを中心に、ザ コカコーラ カンパニーは、現地のボトリングパートナーであるコカコーラ サブコを通じて、小規模流通業者の育成による流通網の拡大を行っています。この取り組みにより、これまで製品が正確かつ安全に届かなかった小規模店舗への流通網が形成されるとともに、流通業者としての雇用が創出されています。BCtAにおいて、この取り組みが注目を浴び、さらに開発効果を高めていくためのイニシアティブが創設されました。このイニシアティブにおいては、ビルアンドメリンダゲイツ財団等と連携をし、小規模流通業者がより効率的に経営を行えるようなトレーニングプログラムが開発される等の取り組みが行われています。</p>

3. 来年度に向けた検討事項

- これまでの協議会や企業への聞き取り調査の中で、来年度のBOPビジネス推進センターの運営に向けていくつかの改善点、工夫点が抽出された。
- これらも踏まえ、改善すべき点、および来年度の支援センターのあり方について御議論いただきたい。

来年度に向けた検討事項	
他機関との連携強化	海外機関との連携の更なる強化
情報提供機能の改善	海外機関に関連する情報の掲載
	国際開発視点からの情報・解説の付加
	メールマガジンの内容の充実
	メールマガジンの非会員に対する公開
	施策・制度に関する詳細説明会の実施
	ポータルサイト更新情報の配信(RSSへの対応)
	検索機能の使い方説明の補足
	ポータルサイト英語化の更なる推進
イベントの開催	支援センター関連のイベントの開催
	会員同士の経験共有・紹介の場の構築(マッチング等)
人材育成支援の実施	国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの紹介
	人材支援策の検討(青年海外協力隊事業の活用等)